

米国 予想通りだが総合・コアともに小幅加速(08年3月消費者物価)

発表日：2008年4月16日（水）

～景気の急激な減速を背景にインフレの大幅な加速は回避～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○3月の消費者物価（総合）は食品が鈍化した一方で、エネルギーが上昇したこと等によって前月比+0.3%と加速し市場予想通りとなった。食品価格が同+0.2%（前月同+0.4%）と鈍化した。エネルギー価格は同+1.9%（同▲0.5%）と上昇した。エネルギーではガス・電力が同+1.9%（同+1.7%）と加速し、燃料油が同+7.9%（同▲1.2%）、ガソリン価格が同+1.3%（同▲2.0%）と上昇に転じた。

○エネルギー・食品を除く消費者物価（コア）は前月比+0.2%と前月から加速し市場予想通りとなった。財価格（コア）が下落したものの、サービス（コア）の上昇ペースが加速した。医薬品の上昇ペースが加速したが、購買力の低下等によって需要が鈍化している自動車、衣料品、タバコが下落したため財価格（コア）は前月比▲0.1%と下落した。サービスでは、教育、余暇の上昇ペース加速によってサービス価格（コア）は前月比+0.2%と小幅加速した。

○各種消費者物価統計の前年比での動向では総合が+4.0%（前月+4.0%）と同率となったが、コアが+2.35%（同+2.27%）と加速した。より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアも+2.06%（同+1.98%）と上昇ペースを速めた。コアインフレはFRBが物価安定と判断しているレンジを上回って推移していること、エネルギー・原材料・食品価格の上昇が続いていることなどから、FRBはインフレ動向を注視している。しかし、信用収縮、エネルギー価格の上昇によって景気が大幅に減速していることから、インフレがFRBの利下げの妨げになることはないだろう。

○今後に関しては、賃金の上昇、労働生産性の鈍化が見込まれ、ULC（単位労働費用）は比較的高い伸びを続ける可能性が高い。しかし、価格動向に大きな影響を与える競争環境では米国内需要が鈍化する中で、世界的な供給能力の拡大が続いているため、より厳しい価格競争にさらされ続けよう。このような環境では、原材料価格や労働コストが上昇しても価格転嫁は難しく、財価格は緩やかな上昇にとどまると予想される。一方、サービスでは高齢化による医療サービス価格の高止まりが続くとみられる。しかし、帰属家賃の伸びが賃料の鈍化に加えて控除要因となるエネルギー価格の高い伸びによって抑制されることで、サービス価格の急上昇は回避されよう。以上のことを勘案すると、CPIコアは前年比+2%台半ば程度、PCEコアデフレーターは同+2%台前半での推移が予想される。

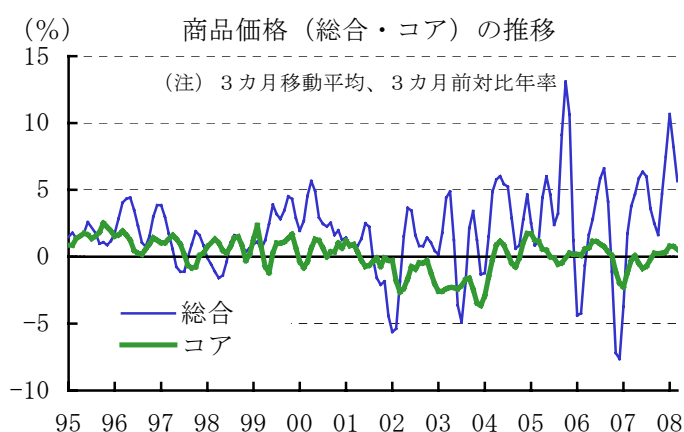
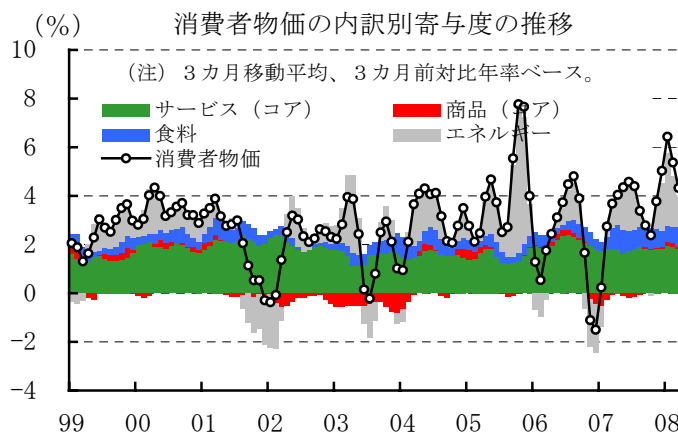
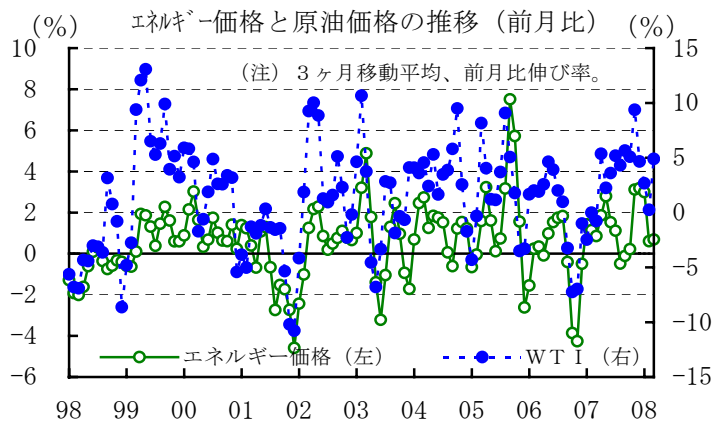
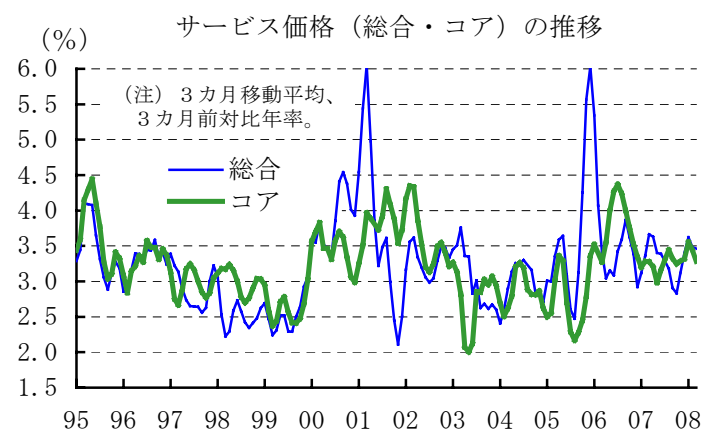
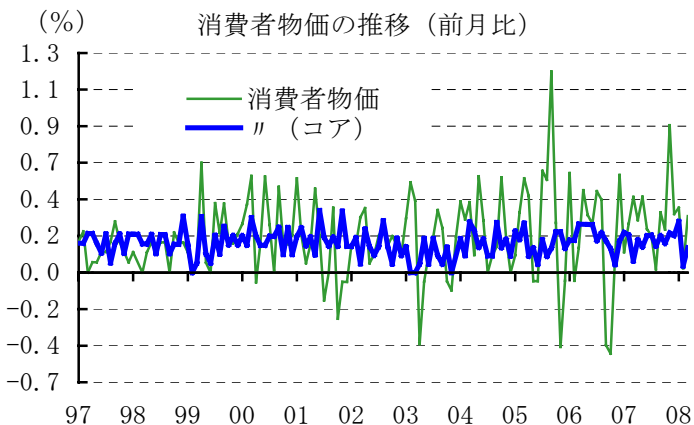
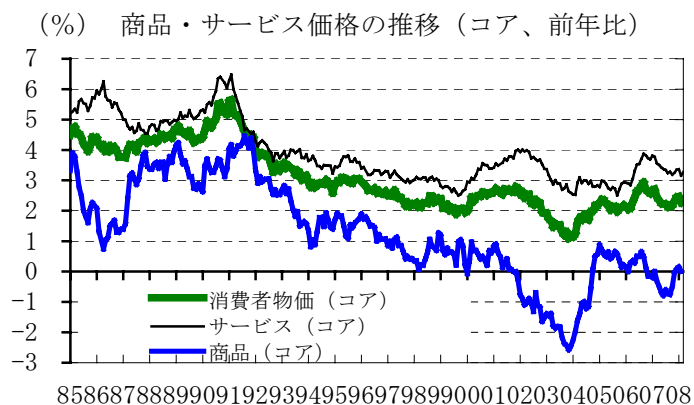
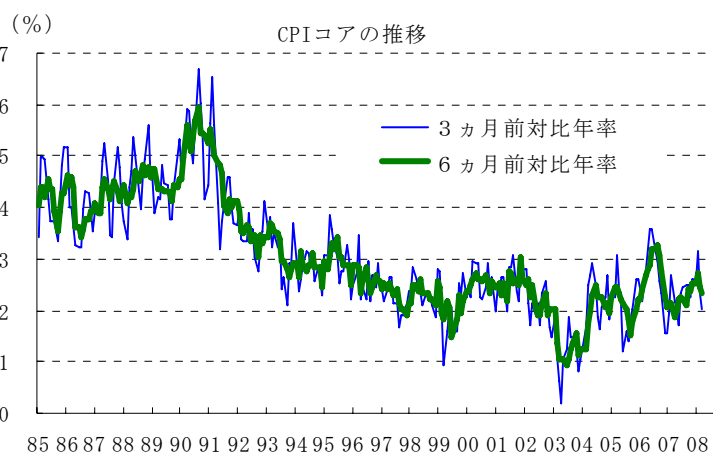
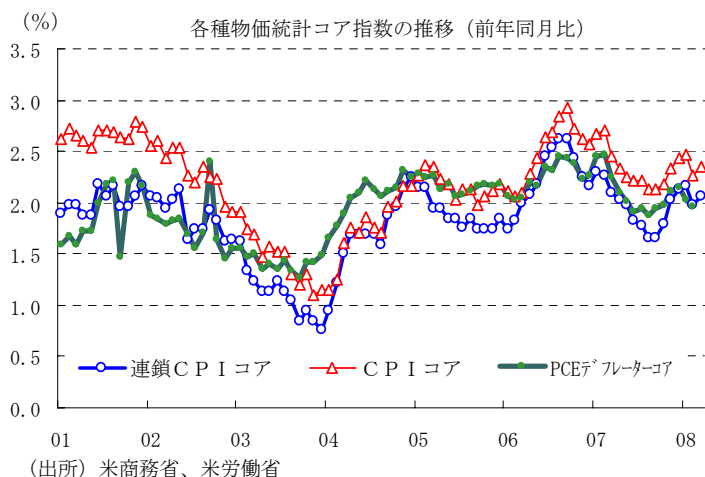
消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価				エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品 コア	サービス コア	WTI
			コア										
07/07	+0.2	(+2.4)	+0.228	(+2.2)	+0.1	+0.3	+0.2	+0.4	+0.3	+0.6	+0.1	+0.3	74.2
07/08	+0.0	(+2.0)	+0.161	(+2.13)	▲1.7	+0.4	+0.1	▲0.5	▲0.6	+0.5	▲0.0	+0.2	72.4
07/09	+0.4	(+2.8)	+0.223	(+2.14)	+1.4	+0.5	+0.3	+0.2	+0.7	+0.4	▲0.0	+0.3	79.6
07/10	+0.3	(+3.5)	+0.179	(+2.17)	+1.0	+0.2	+0.2	+0.1	+0.3	+0.5	+0.0	+0.2	85.7
07/11	+0.9	(+4.3)	+0.241	(+2.33)	+6.9	+0.4	+0.4	+0.6	+3.5	+0.4	+0.1	+0.3	94.6
07/12	+0.4	(+4.1)	+0.224	(+2.44)	+1.7	+0.1	+0.3	+0.1	+1.0	+0.3	+0.0	+0.3	91.7
08/01	+0.4	(+4.3)	+0.311	(+2.47)	+0.7	+0.7	+0.2	+0.4	+0.5	+0.5	+0.2	+0.4	92.9
08/02	+0.0	(+4.0)	+0.040	(+2.27)	▲0.5	+0.4	+0.2	▲0.3	▲0.7	+0.1	▲0.1	+0.1	95.3
08/03	+0.3	(+4.0)	+0.152	(+2.35)	+1.9	+0.2	+0.4	▲1.3	+0.7	+0.1	▲0.1	+0.2	105.4

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季節調整済み。但し、() 内は前年同月比 (未季節調整)。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。